

# 平成16年3月期

# 中間決算短信（連結）

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー  
 コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 澤 英樹 TEL (046)220-2770

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準の採用有無 無

## 1. 15年9月中間期連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,340	64.2	16	82.6	2	-
14年9月中間期	2,034	1.9	93	-	88	-
15年3月期	4,700		148		118	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2	-	152	48	-	
14年9月中間期	73	-	4,990	18	4,971	08
15年3月期	108	-	7,397	91	7,393	77

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数（連結） 15年9月中間期 14,654.2株 14年9月中間期 14,654.6株 15年3月期 14,654.4株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	6,135	2,764	45.1	188,641	86
14年9月中間期	4,784	2,754	57.6	187,980	98
15年3月期	4,860	2,783	57.3	189,928	97

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 14,654.2株 14年9月中間期 14,654.2株 15年3月期 14,654.2株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,275	10	600	333
14年9月中間期	226	138	1,000	1,031
15年3月期	276	321	700	1,011

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	328	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 21,154円34銭

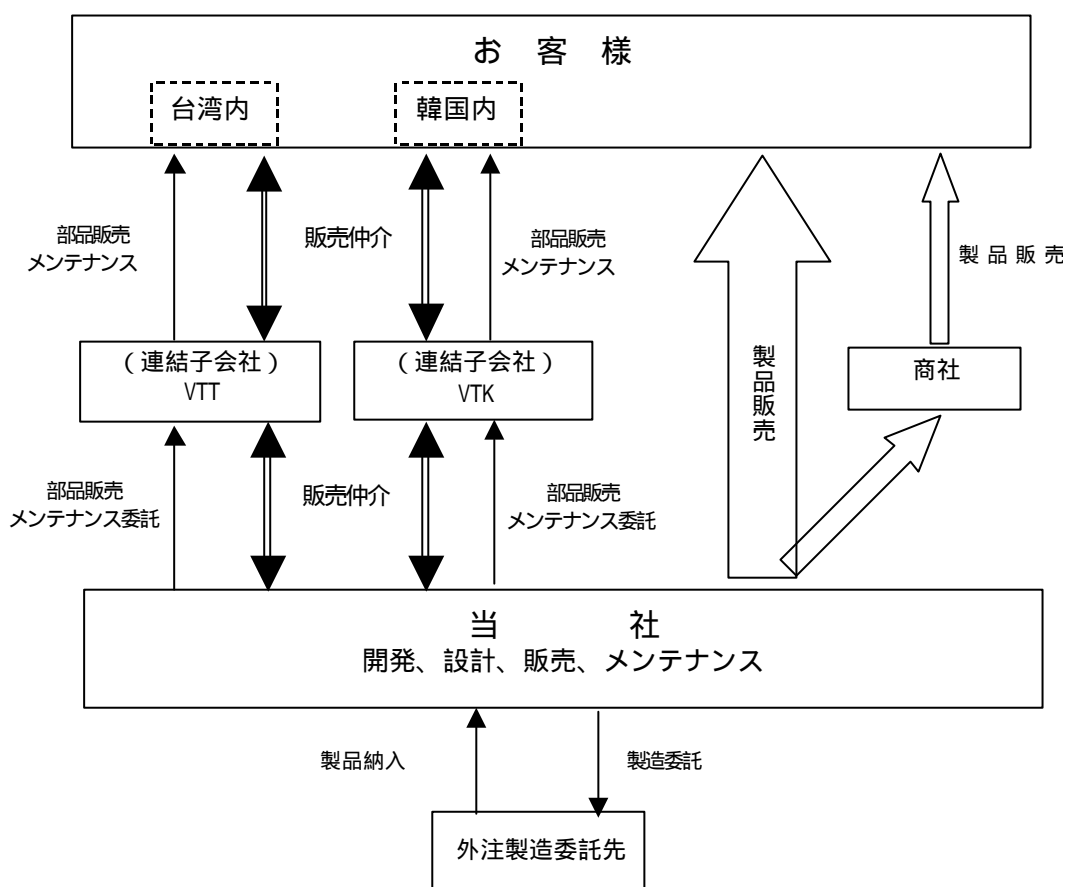
(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンスを行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域の顧客を対象に活動しております。

<事業系統図>



- (注) 1. 連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、VTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。  
 2. 子会社VTTは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と産業の振興に貢献することを事業の理念としております。この事業理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げております。当社は、オプトエレクトロニクス技術を基礎として、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応える検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、具体化していくことを重視しております。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、これまでに利益配当を実施できておりません。

当社といたしましては、早期に繰越欠損金の解消に努め、株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

### **(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等**

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家層拡大を目指してまいります。

なお具体的な施策ならびに時期等につきましては未定であります。

### **(4) 目標とする経営指標**

LCD市場は中期的には年率25%以上の成長が期待され、当社の検査関連装置もその波に乗り、売上拡大を目指しています。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は欠かせず、また事業拡大に伴う諸経費の増加を吸収し、安定的な利益を確保する上で、売上総利益率25%以上を目標としております。

### **(5) 中長期的な会社の経営戦略**

当社の検査関連装置の対象であるFPD製品群の需要は、この先数年に亘り年率25%以上の伸びが予測されております。しかし、製品の伸びと設備投資は必ずしも一致しません。設備投資額が大型化し、受注獲得競争も激化している状況のため、中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、中長期に投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保することを目標に、検査等の対象品(LCD、PDP、有機EL(エレクトロルミネッセンス)等)の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

### **(6) 会社の対処すべき課題**

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、技術の趨勢に適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する常に前進する企業を目指す当社といたしましては、次の課題に重点をおいております。

#### **重点分野への集中**

引き続き収益を確保するため市場動向及び競合関係、当社の技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているLCD及びPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。

#### **「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進**

当社は、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現しました。この「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」が可能な装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

## 海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。

当社は、韓国及び台湾に拠点を保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。ただし、装置の大型化により、今後は国内での組立、完成品出荷ができないことも想定され、海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの、生産体制を整えていくことを検討してまいります。

## 製品の高付加価値化の追求

当社は、製品の競争力を高めるため、要素技術の研究開発に注力し、既存製品の改良、新製品開発をとおりて製造原価の低減に努め高付加価値化を追求してまいります。

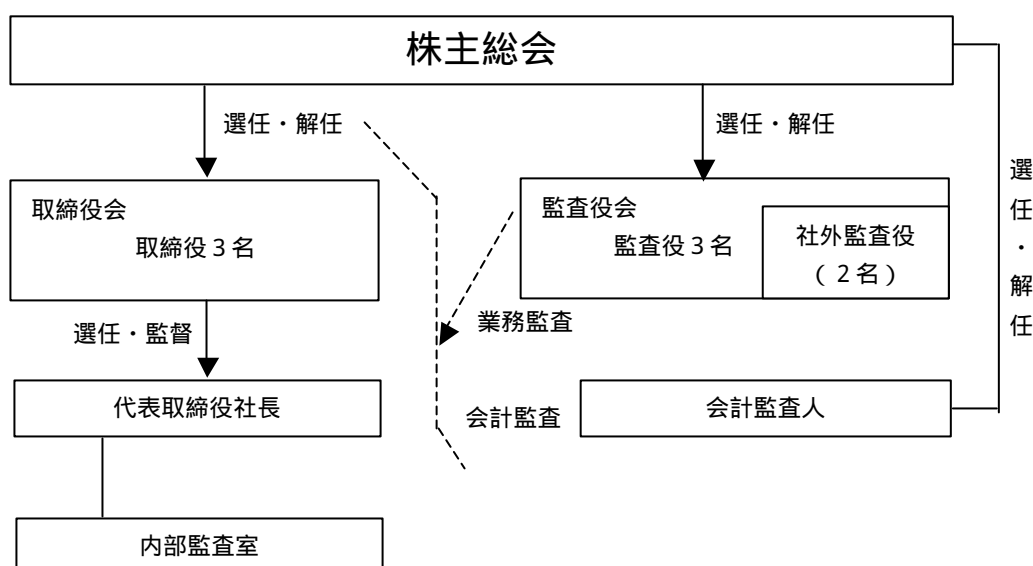
## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的な極大利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視機能や監督機能の強化をしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しております。

平成14年4月1日に新設した内部監査室の活動も軌道に乗り、確実に業務改善を進めております。

ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役2名と当社との利害關係はございません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、隔週開催される取締役会、経営会議の他、製造販売会議等により、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制整備を行っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めております。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など明るい兆しが見られるものの、個人消費は横ばい、失業率も依然として高い水準にあり、依然として厳しい環境にあります。

また、当社グループの商圏である東アジアにおいては、SARS禍などによる景気の一時的な落ち込みが見られたものの、輸出産業を中心に回復基調にあります。

このような経済情勢の中、当社グループの主要取引先のFPD業界は、国内外の液晶パネルメーカーを中心に、次々と設備投資計画を打ち出すなど、積極的な展開を行っており、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は4,503百万円（受注残高3,972百万円）と好調に推移しております。売上高は台湾及び国内メーカー向けが好調で、3,340百万円（前年同期比66%増）となりました。しかし利益に関しては、第6世代向け検査装置の仕様変更対応などの追加コストが発生したこと、受注競争の激化による価格低下に原価低減が追いつかなかったこと、出荷数量増加に伴う発送コスト及び販売手数料の増加から、経常損失2百万円（前年同期88百万円の利益）、純損失2百万円（前年同期73百万円の利益）となりました。

##### セグメント別の概況

製品別には、液晶用欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置3,006百万円（前年同期比75%増）、欠陥検査装置NeptuneシリーズのPDP関連装置245百万円（前年同期比71%増）、精密座標測定装置SaturnシリーズのPWB関連装置23百万円（前年同期比23%減）、メンテナンス・その他64百万円（前年同期比56%減）となりました。

地域別には、台湾向けが2,022百万円（前年同期比124%増）、国内向けが1,003百万円（前年同期比81%増）、韓国向けが272百万円（前年同期比43%減）、中国向け41百万円（前年同期比56%減）となりました。

##### 通期の見通し

当社グループの主要取引先のひとつであるLCD業界は、翌期に向けた大型投資を相次いで発表するなど、好調に推移していくと思われれます。設備投資総額の大型化、高額化により一取引の総額が大きくなる一方で、単価の下げ圧力が強まっていること、競合他社との競争による値引き幅の拡大など、収益面では厳しい状況が続くと予想されます。このような状況に対応するため、設計変更による部品価格の低減化、立上コストの低減化などの原価低減を推進していく方針です。

通期の業績予想に関しましては、平成15年11月10日に公表いたしましたとおり、連結業績は、売上高7,200百万円、経常利益328百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。単体業績は、売上高7,000百万円、経常利益312百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

#### 業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレにより、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加してきております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少し333百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,275百万円（前年同期は226百万円の取得）でありました。主として売上債権の増加1,278百万円、棚卸資産の増加712百万円による資金の使用、仕入債務の増加596百万円による資金の取得によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は138百万円の取得）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用9百万円（前年同期は27百万円の使用）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は600百万円（前年同期は1,000百万円の使用）でありました。これは、長期借入による資金の取得800百万円、短期借入による資金の取得800百万円及び短期借入金金の返済による資金の使用1,000百万円によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第5期中間 平成13年9月	第5期 平成14年3月	第6期中間 平成14年9月	第6期 平成15年3月	第7期中間 平成15年9月
自己資本比率（％）	69.7	52.3	57.6	57.3	45.1
時価ベースの自己資本比率（％）	82.9	93.5	89.4	128.4	182.9
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	27.5	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第5期中間、第5期、第6期及び第7期中間は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

##### (1) 事業内容に関して

特定の市場への依存について

世界のLCDパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行ってまいりました。今後ともLCDパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のLCD関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、各メーカーの設備投資動向によって当社の業績は大きく影響を受けます。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

競合について

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売されると当社の技術優位性が失われ、業績が悪化する可能性は否定できません。

##### (2) 組織体制について

当社は、役員6名及び従業員76名(平成15年9月30日現在)と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後とも事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

##### (3) グローバル化について

FPD業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のある所で生産する考え方から、近い将来中国本土での生産が行われることになると考えられます。当社は韓国と台湾に子会社を設立しそれぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に拡大していった場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になってくるものと思われます。

##### (4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、従来、装置の外見から容易にその技術内容が類推され、模倣される可能性がある場合を除き、特許・実用新案の出願を積極的に行っておりませんでした。これは、出願申請により当社技術が公開されることによる第三者への技術流出を回避する観点から採られた方針です。

しかし、事業の拡大に伴い、詳細な技術情報を製造委託先等に開示する必要性が増加し、これによる当社技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得を目的として、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っております。

#### 知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法及び有機EL露光装置等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を展開しております。今後も当社技術の保護策として、プログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

#### 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。



## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金	4	333,976		1,231,002		1,011,719	
2. 受取手形及び売掛 金	2	3,632,866		2,084,113		2,352,953	
3. たな卸資産		1,583,510		842,854		870,711	
4. その他		185,480		83,251		163,966	
貸倒引当金		174		943		270	
流動資産合計		5,735,659	93.5	4,240,278	88.6	4,399,079	90.5
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1	218,053		284,039		238,645	
2. 無形固定資産		50,799		101,664		69,408	
3. 投資その他資産	3	130,704		152,426		153,641	
固定資産合計		399,556	6.5	538,130	11.3	461,696	9.5
. 繰延資産		-	-	5,810	0.1	159	0.0
資産合計		6,135,216	100.0	4,784,219	100.0	4,860,936	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,426,416		979,906		825,548	
2. 短期借入金	4	800,000		500,000		1,000,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	4	400,000		-		-	
4. 1年内償還予定の社債		-		200,000		-	
5. 未払法人税等		1,145		13,306		6,385	
6. 賞与引当金		41,377		22,560		31,380	
7. 製品保証引当金		58,000		44,200		48,200	
8. その他		219,677		248,577		144,763	
流動負債合計		2,946,616	48.0	2,008,550	42.0	2,056,278	42.3
・固定負債							
1. 長期借入金	4	400,000		-		-	
2. 退職給付引当金		12,051		8,296		8,613	
固定負債合計		412,051	6.7	8,296	0.2	8,613	0.2
負債合計		3,358,667	54.7	2,016,846	42.2	2,064,891	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,153	0.2	12,661	0.2	12,786	0.2
(資本の部)							
・資本金							
		2,009,925	32.8	2,009,925	42.0	2,009,925	41.3
・資本剰余金							
		2,513,595	41.0	2,513,595	52.5	2,513,595	51.7
・利益剰余金							
		1,758,442	28.7	1,772,422	37.0	1,737,139	35.7
・その他有価証券評価差額金							
		411	0.0	81	0.0	1,013	0.0
・為替換算調整勘定							
		476	0.0	4,441	0.1	1,362	0.0
・自己株式							
		746	0.0	746	0.0	746	0.0
資本合計		2,764,395	45.1	2,754,710	57.6	2,783,257	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計		6,135,216	100.0	4,784,219	100.0	4,860,936	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
・売上高		3,340,619	100.0	2,034,455	100.0	4,700,474	100.0
・売上原価		2,727,522	81.6	1,502,254	73.8	3,594,177	76.5
売上総利益		613,096	18.4	532,200	26.2	1,106,297	23.5
・販売費及び一般管理 費	1 2	596,799	17.9	438,565	21.6	957,654	20.4
営業利益		16,297	0.5	93,635	4.6	148,642	3.2
・営業外収益							
1. 受取利息		250		1,194		1,727	
2. 貨物破損賠償金		-		7,838		7,838	
3. その他		652		2,347		2,574	
営業外収益 計		903	0.0	11,379	0.5	12,140	0.3
・営業外費用							
1. 支払利息		9,336		4,817		8,719	
2. 為替差損		3,436		4,741		9,954	
3. 新株発行費償却		-		5,129		10,259	
4. その他		6,786		1,981		13,647	
営業外費用 計		19,559	0.6	16,670	0.8	42,580	0.9
経常利益(損失)		2,358	0.1	88,345	4.3	118,203	2.5
・特別利益							
1. 固定資産売却益	3	328		-		-	
2. その他		30		-		-	
特別利益 計		358	0.0	-	-	-	-
・特別損失							
1. 固定資産除却損		-		-		464	
特別損失 計		-	-	-	-	464	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)		2,000	0.1	88,345	4.3	117,738	2.5
法人税、住民税及 び事業税		1,280	0.0	11,005	0.5	4,991	0.1
法人税等調整額		-		-		-	
少数株主損失(利 益)		1,046	0.0	4,210	0.2	4,335	0.1
中間(当期)純利 益(損失)		2,234	0.1	73,129	3.6	108,411	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,513,595	2,513,595	2,513,595
資本剰余金中間期末 残高		2,513,595	2,513,595	2,513,595
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,737,139	1,863,447	1,863,447
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		-	73,129	108,411
2. 連結子会社増加に 伴う利益剰余金増 加高		-	17,896	17,896
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		2,234	-	-
2. 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減 少高		19,068	-	-
利益剰余金期末残高		1,758,442	1,772,422	1,737,139

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		2,000	88,345	117,738
減価償却費		33,778	45,017	93,663
ソフトウェア償却費		18,906	29,190	65,705
貸倒引当金の増減額 (減少額)		99	902	231
賞与引当金の増加額		9,997	4,960	13,780
製品保証引当金の増 加額		9,800	16,900	20,900
退職給付引当金の増 加額		3,383	2,535	3,028
受取利息		250	1,194	1,727
為替差損(差益)		358	1,011	1,144
支払利息・手形売却 損		9,336	4,817	8,719
新株発行費償却		-	5,129	10,259
社債発行費償却		-	466	933
創立費償却		161	44	82
有形固定資産売却益		328	-	-
有形固定資産除却損		-	-	464
売上債権の増減額 (増加)		1,278,881	108,569	460,426
たな卸資産の増減額 (増加)		712,484	327,956	358,437
その他流動資産の増 減額(増加)		25,254	4,744	85,931
仕入債務の増減額 (減少)		596,237	554,636	403,985
その他流動負債の増 減額(減少)		80,749	72,133	91,561
その他固定資産の増 減額(増加)		2,943	490	1,325
小計		1,260,250	239,849	258,774
利息の受取額		95	943	1,801
利息の支払額		8,982	8,230	12,711
法人税等の支払額		6,560	6,091	6,776
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,275,698	226,471	276,460

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	325,984	525,123
関係会社株式の取得 による支出		-	1,816	1,816
投資有価証券の取得 による支出		622	612	1,230
有形固定資産の取得 による支出		9,937	27,540	38,788
有形固定資産の売却 による収入		739	-	-
無形固定資産の取得 による支出		297	57,743	62,002
年金保険払込による 支出		-	100,000	100,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,117	138,271	321,285
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		800,000	500,000	1,500,000
短期借入の返済によ る支出		1,000,000	-	500,000
長期借入による収入		800,000	-	-
長期借入金返済によ る支出		-	1,500,000	1,500,000
社債償還による支出		-	-	200,000
自己株式の取得によ る支出		-	404	404
財務活動によるキャッ シュ・フロー		600,000	1,000,404	700,404
現金及び現金同等物に 係る換算差額		636	527	107
現金及び現金同等物の 減少額		686,452	636,189	655,473
現金及び現金同等物の 期首残高		1,011,719	1,617,815	1,617,815
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		8,709	49,377	49,377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	333,976	1,031,002	1,011,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD. V-TEC Co., LTD.</p> <p>上記のうち、V-TEC Co., LTD. は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD.</p> <p>同社は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 V-TEC Co., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., LTD.</p> <p>同社は、重要性が増したことから、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 V-TEC Co., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 V-TEC Co., LTD.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 V-TEC Co., LTD.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品</p> <p>当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数) 建物 15年～26年 機械装置 5年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品</p> <p>当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法にやっていたが、材料管理における省力化、材料費計算の迅速化をはかることを目的として新生産管理システムを導入したことにより、移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>



	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  製品保証引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処 理の要件を満たす金利 スワップについては特 例処理を採用しており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入 金 ヘッジ方針 借入金利息の金利変動 リスクを回避する目的 で、変動金利建ての借 入金に対して、金利ス ワップによるキャッ シュ・フローヘッジを 行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 会計処理方法の変更

当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

#### 追加情報

当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 227,039千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 149,065千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 196,773千円
2.受取手形の割引高 250,000千円		3.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,979千円
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,125千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 250,000千円 長期借入金 250,000千円	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 52,260千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 52,020千円 上記に対する債務 短期借入金 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  (単位：千円) 発送費 111,823 販売手数料 66,046 賞与引当金繰入額 14,266 製品保証引当金繰入額 33,800 従業員給料手当 78,595 研究開発費 88,171	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  (単位：千円) 貸倒引当金繰入額 902 賞与引当金繰入額 8,568 製品保証引当金繰入額 35,700 従業員給料手当 57,021 発送費 45,418 無償サービス費 37,998 研究開発費 71,952	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  (単位：千円) 発送費 118,714 販売手数料 103,420 賞与引当金繰入額 20,797 製品保証引当金繰入額 48,200 従業員給料手当 107,543 研究開発費 173,451  2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,451千円 3.固定資産除却損は次のとおりであります。  (単位：千円) 工具器具備品 464 計 464

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)  現金及び預金勘定 333,976 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>333,976</u>	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)  現金及び預金勘定 1,231,002 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000 現金及び現金同等物 <u>1,031,002</u>	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)  現金及び預金勘定 1,011,719 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,011,719</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>6,022</td> <td>8,082</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>1,652</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>5,443</td> <td>7,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>13,117</td> <td>17,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	6,022	8,082	(工具器具備品)	3,887	1,652	2,234	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	5,443	7,115	合計	30,550	13,117	17,432	1年内	6,313千円	1年超	11,119千円	計	17,432千円	支払リース料	3,156千円	減価償却費相当額	3,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>3,125</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>874</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>2,931</td> <td>9,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>6,931</td> <td>17,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375	(工具器具備品)	3,887	874	3,012	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627	合計	23,946	6,931	17,014	1年内	4,789千円	1年超	12,225千円	計	17,014千円	支払リース料	2,394千円	減価償却費相当額	2,394千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>4,510</td> <td>9,594</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>1,263</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>4,187</td> <td>8,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>9,960</td> <td>20,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,589千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	4,510	9,594	(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371	合計	30,550	9,960	20,589	1年内	6,313千円	1年超	14,275千円	計	20,589千円	支払リース料	5,424千円	減価償却費相当額	5,424千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	6,022	8,082																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	1,652	2,234																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	5,443	7,115																																																																																									
合計	30,550	13,117	17,432																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	11,119千円																																																																																											
計	17,432千円																																																																																											
支払リース料	3,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,156千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	874	3,012																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627																																																																																									
合計	23,946	6,931	17,014																																																																																									
1年内	4,789千円																																																																																											
1年超	12,225千円																																																																																											
計	17,014千円																																																																																											
支払リース料	2,394千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,394千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	4,510	9,594																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371																																																																																									
合計	30,550	9,960	20,589																																																																																									
1年内	6,313千円																																																																																											
1年超	14,275千円																																																																																											
計	20,589千円																																																																																											
支払リース料	5,424千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,424千円																																																																																											

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計期間末 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	4,169	3,757	411	2,928	2,847	81	3,547	2,533	1,013

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,304,284	36,334	3,340,619		3,340,619
(2)セグメント間の内部売上高	23,309	74,941	98,250	(98,250)	-
計	3,327,593	111,276	3,438,869	(98,250)	3,340,619
営業費用	3,318,549	103,074	3,421,624	(97,302)	3,324,321
営業利益	9,043	8,201	17,245	(947)	16,297

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,624	80,830	2,034,455	-	2,034,455
(2) セグメント間の内部売上高	50,512	44,010	94,523	(94,523)	-
計	2,004,137	124,841	2,128,979	(94,523)	2,034,455
営業費用	1,946,119	89,157	2,035,276	(94,456)	1,940,820
営業利益	58,018	35,683	93,702	( 67)	93,635

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,587,716	112,758	4,700,474		4,700,474
(2) セグメント間の内部売上高	73,442	92,448	165,891	(165,891)	-
計	4,661,159	205,206	4,866,365	(165,891)	4,700,474
営業費用	4,555,123	162,448	4,717,571	(165,739)	4,551,831
営業利益	106,035	42,758	148,793	( 151)	148,642

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国

### 3．海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
海外売上高	2,336,683	2,336,683
連結売上高	-	3,340,619
連結売上高に占める海外売上高の割合	69.9%	69.9%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	計
海外売上高	1,481,339	1,481,339
連結売上高	-	2,034,455
連結売上高に占める海外売上高の割合	72.8%	72.8%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	計
海外売上高	3,654,648	3,654,648
連結売上高	-	4,700,474
連結売上高に占める海外売上高の割合	77.8%	77.8%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 188,641円86銭 1株当たり中間純損失 152円48銭	1株当たり純資産額 187,980円98銭 1株当たり中間純利益 4,990円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,971円08銭	1株当たり純資産額 189,928円97銭 1株当たり当期純利益 7,397円91銭 潜在株式調整後1株当たり純利益 7,393円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につき変更はありません。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	73,129	108,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	73,129	108,411
期中平均株式数(株)	-	14,654.6	14,654.4
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	56.3	8.2
(うち新株予約権)	-	(56.3)	(8.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数159個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数533株)	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式 232株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 159株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
L C D関連装置(千円)	2,847,774		5,065,092	
P D P関連装置(千円)	154,244		265,002	
P K W / P W B関連装置(千円)	23,800		35,025	
合計(千円)	3,025,818		5,365,120	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
	L C D関連装置	4,151,200	3,695,165	5,517,039
P D P関連装置	146,200	125,200	354,654	224,980
P K W / P W B関連装置	23,800	-	52,825	-
メンテナンス・その他	181,871	152,177	229,477	34,925
合計	4,503,071	3,972,542	6,153,995	2,810,090

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
L C D関連装置(千円)	3,006,220		4,097,254	
P D P関連装置(千円)	245,980		267,574	
P K W / P W B関連装置(千円)	23,800		66,195	
メンテナンス・その他(千円)	64,619		269,451	
合計(千円)	3,340,619		4,700,474	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。